

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(投資信託証券)／特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	信託期間は2016年1月20日から2020年10月26日(繰上償還決定前は2025年10月10日)までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	KIM マルチストラテジーリンクファンド(SMA専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	KIM マルチストラテジーリンク マザーファンド	ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券を主要投資対象とします。
組入制限	KIM マルチストラテジーリンクファンド(SMA専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	KIM マルチストラテジーリンク マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

KIM マルチストラテジー リンクファンド(SMA専用)

償還報告書(全体版)

第6期(償還日 2020年10月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

9,980円65銭

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本償還報告書の記載について】

- ・基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
設定日(2016年1月20日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期(2016年10月11日)	9,762	0	△2.4	97.6	—	10,442
第2期(2017年10月10日)	10,641	0	9.0	89.7	—	409
第3期(2018年10月10日)	10,418	0	△2.1	96.4	—	1,190
第4期(2019年10月10日)	9,496	0	△8.9	91.7	—	838
第5期(2020年10月12日)	9,891	0	4.2	89.7	—	318
(償 還 日) 第6期(2020年10月26日)	(償還価額) 9,980.65	—	0.9	—	—	319

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首) 2020年10月12日	円 9,891	% —	% 89.7	% —
(償 還 日) 2020年10月26日	(償還価額) 9,980.65	0.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

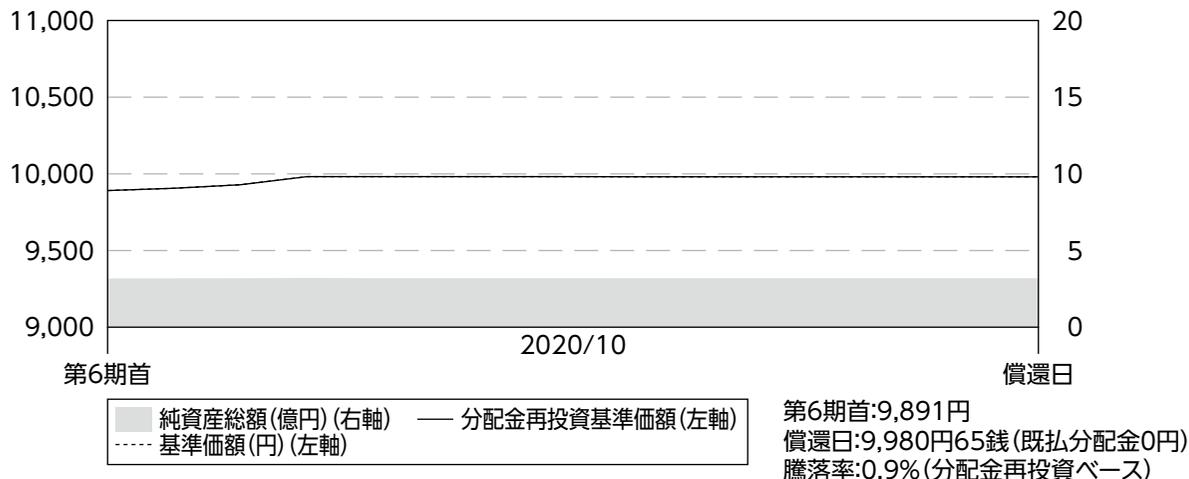
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年10月12日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた、米議会での追加の経済対策を巡る協議が進展するとの期待などから株式市場が上昇し、底堅い推移となりました。

当期間のパフォーマンスはプラスとなりました。戦略別には、グローバル・マクロ戦略において、新興国株式でのポジションが奏功したほか、イベント・ドリブン戦略では、欧州やアジア地域でのポジションがプラスに寄与しました。一方で、アジア株式ロング・ショート戦略では、銘柄選択の不芳がマイナスに影響しました。

投資環境

欧米株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた、米議会での追加の経済対策を巡る協議が進展するとの期待などから上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

「KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド」受益証券を高位に組み入れる運用を行いました。
なお、当ファンドの繰上償還に際し、保有するマザーファンド受益証券を2020年10月中旬に全て売却しました。

【「KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド」の運用経過】

Kairos Investment Management Ltd.が運用する外国投資信託証券「SuMi-KAIROS MULTI-STRATEGY FUND」(以下、「スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド」ということがあります。)の基準価額の値動きに概ね連動する円建債券の組み入れを高位に保つ運用を行いました。

<円建債券と「スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド」の連動性>

基準価額への反映期間(2020年10月7日~2020年10月9日)のパフォーマンス

スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド	1.0%
円建債券	1.0%
差異	0.0%

差異の要因は、管理報酬等によるものです。

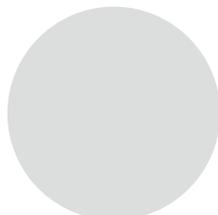
管理報酬控除後の円建債券のパフォーマンスは概ねスミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドのパフォーマンスに連動しています。

当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

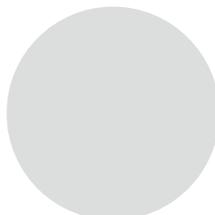
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



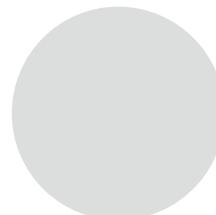
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

当ファンドの運用につきましては、KIM マルチストラテジー リンク マザーファンドへの投資を通じて、主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券に投資し、Kairos Investment Management Ltd.が運用する外国投資信託証券「SuMi-KAIROS MULTI-STRATEGY FUND」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指し運用を行いました。

なお、当ファンドの繰上償還に際し、保有するマザーファンド受益証券を2020年10月中旬に全て売却しました。

【基準価額の主な変動要因】

<第1期>

当期の基準価額は、当期初に中国の景気減速懸念が高まったことや原油価格が下落したことなどを背景に世界的な株安となり2016年2月にかけて下落しました。その後、原油価格が反発を見せたことなどをを受けて過度なリスク回避姿勢は和らいだものの、世界景気への先行き不透明感は払拭しきれず不安定な市場動向となったことから基準価額は軟調に推移しました。2016年6月下旬には英国でEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票が実施され、EU離脱派が勝利したことを受けて基準価額は下落しましたが、その後はBOE(英中央銀行)をはじめ各国の金融当局による金融緩和姿勢の継続やOPEC(石油輸出国機構)による生産調整の暫定合意を受けた原油価格の反発などを背景に主要な株式市場は持ち直す展開となり、基準価額は回復基調となりました。当期間のパフォーマンスはマイナスとなりました。戦略別には、米国株式ロング・ショート戦略や転換社債裁定戦略などが収益に寄与した一方で、グローバル・マクロ戦略や日本株式ロング・ショート戦略などがマイナスに影響しました。

<第2期>

当期の基準価額は、2016年11月以降、トランプ米大統領が掲げる経済政策などを好感し主要先進国の株式市場が堅調に推移したことを受けて上昇しました。当期の半ばには、北朝鮮を巡る地政学リスクや欧州における政治リスクなどが上値を抑える要因となりみ合う場面もありましたが、当期末にかけては、欧米の底堅い経済指標や良好な企業業績に加え、FRB(米連邦準備理事会)が緩やかな利上げを示唆し新興国市場からの資金流出懸念が後退したことなどから、リスク資産を選好する展開となり基準価額は上昇しました。当期間のパフォーマンスはプラスとなりました。戦略別には、情報テクノロジーやヘルスケアといった特定のセクターに特化したファンドへの配分を高めたことが奏功し、米国株式ロング・ショート戦略が収益をけん引しました。また、欧州株式ロング・ショート戦略は欧州域内の景況感の改善などを背景に堅調に推移し、プラスに寄与しました。

<第3期>

当期の基準価額は、期初から2018年1月までは欧米株式市場の堅調な推移などを受け上昇しましたが、その後は米国長期金利の上昇や米中の貿易摩擦懸念などを背景に主要な株式市場が軟調に推移したことから下落しました。4月以降、基準価額は持ち直したものの、当期末にかけては新興国通貨の下落やFRBによる利上げ継続観測などを背景に軟調に推移する展開となりました。

当期間のパフォーマンスはマイナスとなりました。戦略別には、情報テクノロジーやヘルスケアなど特定のセクターに特化したファンドから収益を獲得し米国株式ロング・ショート戦略がプラスに寄与したほか、オーバーレイ戦略も通貨や債券関連のポジションが奏功しプラスに寄与しました。一方、アジア株式ロング・ショート戦略は中国株式市場の下落を受けてマイナスに影響したほか、イベント・ドリブン戦略やボラティリティ裁定戦略も軟調に推移しマイナスに影響しました。

<第4期>

当期の基準価額は、期初から2018年12月にかけて、米中貿易摩擦問題や米国の長期金利の上昇などを背景に主要な株式市場が軟調に推移したことから下落しました。2019年1月以降、FRBやECB(欧州中央銀行)より緩和的な金融政策姿勢が示されたことなどを受け、基準価額は持ち直したものの、8月から当期末にかけて、米中貿易摩擦問題を巡る先行き不透明感が懸念され、株式市場が軟調に推移したことから、下落する展開となりました。

当期間のパフォーマンスはマイナスとなりました。戦略別には、イベント・ドリブン戦略やボラティリティ裁定戦略がプラスに寄与したものの、エネルギーセクターに特化したファンドなどの不芳から米国株式ロング・ショート戦略、グローバル株式ロング・ショート戦略がマイナス・リターンとなりました。その他、アジア株式ロング・ショート戦略が香港市場の下落を受けて軟調な推移となったほか、オーバーレイ戦略では主要国通貨に対する米ドルのショート・ポジションがマイナスに影響しました。

<第5期>

当期の基準価額は、期初から2020年1月にかけて、米中通商協議が第1段階の合意に達したことや、英国の下院総選挙での与党保守党の勝利により、同国のEU離脱を巡る不透明感が薄れたことなどを背景に、世界の株式市場が堅調に推移したことから、上昇しました。2020年2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、株式市場が大幅安となり、主要国の国債利回りも大幅に低下(価格は上昇)した中、基準価額は急落しました。その後、各国での大規模な財政・金融政策の発表などを背景に、株式市場が反発した中、基準価額も上昇する展開となりましたが、当期末にかけては、米大統領選挙の行方や各国での新型コロナウイルスの感染再拡大などが嫌気され、株式市場が下落し、基準価額は上値の重い展開となりました。

当期間のパフォーマンスはプラスとなりました。戦略別には、アジア株式ロング・ショート戦略において、中国のインターネット関連銘柄でのポジションが奏功したほか、グローバル・マクロ戦略では、金利や通貨などの特定分野にフォーカスした複数ファンドへの分散投資により、株式市場の上昇・下落の両局面でプラスに寄与しました。一方で、米国株式ロング・ショート戦略では、2020年3月の株式市場の急落局面において、銘柄毎のファンダメンタルズに着目した裁定取引が不芳となったことなどから、マイナスに影響しました。

<第6期>

当期の基準価額は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた、米議会での追加の経済対策を巡る協議が進展するとの期待などから株式市場が上昇し、底堅い推移となりました。

当期間のパフォーマンスはプラスとなりました。戦略別には、グローバル・マクロ戦略において、新興国株式でのポジションが奏功したほか、イベント・ドリブン戦略では、欧州やアジア地域でのポジションがプラスに寄与しました。一方で、アジア株式ロング・ショート戦略では、銘柄選択の不芳がマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年10月13日~2020年10月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1円	0.014%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,980円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(1)	(0.008)	
(販売会社)	(1)	(0.005)	
(受託会社)	(0)	(0.001)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.000	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.000)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	1	0.014	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

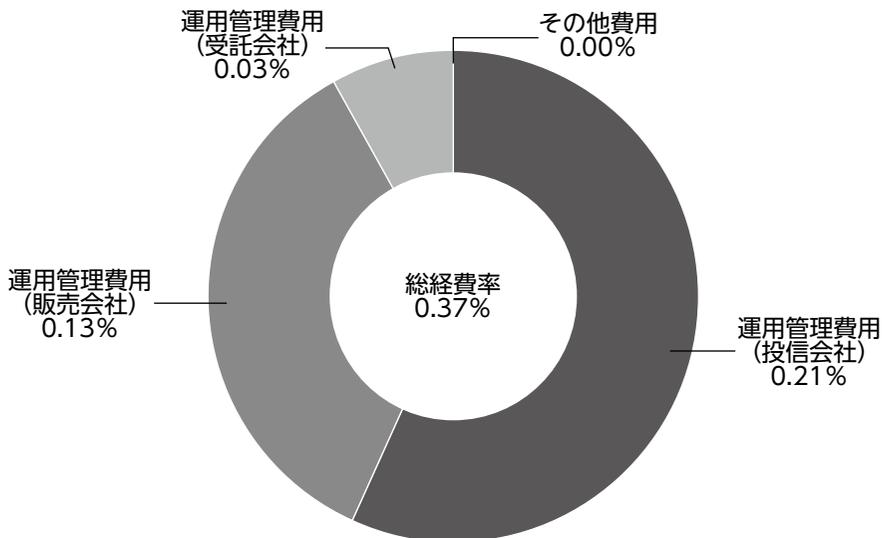
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.37%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 321,421	千円 319,492

利害関係人[※]との取引状況等

当期中における利害関係人との取引等はありません。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 319,623	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	319,623	100.0

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2020年10月26日現在
(A)資 産	319,623,496円
コール・ローン等	319,623,496
(B)負 債	50,009
未払信託報酬	49,105
未払利息	185
その他未払費用	719
(C)純資産総額(A-B)	319,573,487
元 本	320,192,947
償還差損金	△619,460
(D)受益権総口数	320,192,947口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,980円65銭

■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年10月13日 至 2020年10月26日
(A)配 当 等 収 益	△1,514円
支 払 利 息	△1,514
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,911,462
売 買 益	2,924,932
売 買 損	△13,470
(C)信 託 報 酬 等	△49,824
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	2,860,124
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△13,430,151
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	9,950,567
(配 当 等 相 当 額)	(15,451,910)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,501,343)
償 還 差 損 金(D+E+F)	△619,460

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は321,678,563円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,485,616円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年 1月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年10月26日		資 産 総 額	319,623,496円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	50,009円
受益権口数	500,000口	320,192,947口	319,692,947口	純 資 産 総 額	319,573,487円
元 本 額	500,000円	320,192,947円	319,692,947円	受 益 権 口 数	320,192,947口
				1万口当たり償還金	9,980.65円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	10,696,643,865円	10,442,150,909円	9,762円	0円	0.0000%
第 2 期	384,604,236	409,268,837	10,641	0	0.0000
第 3 期	1,142,642,493	1,190,367,612	10,418	0	0.0000
第 4 期	883,240,438	838,768,012	9,496	0	0.0000
第 5 期	321,678,563	318,182,834	9,891	0	0.0000

お知らせ

該当事項はありません。

KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2020年8月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年12月11日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未滿は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
設定日(2015年12月11日)	10,000	—	—	—	810
第1期(2016年 8月25日)	9,497	△5.0	98.8	—	19,952
第2期(2017年 8月25日)	10,390	9.4	98.3	—	18,558
第3期(2018年 8月27日)	10,350	△0.4	96.2	—	27,409
第4期(2019年 8月26日)	9,612	△7.1	98.3	—	26,677
第5期(2020年 8月25日)	9,859	2.6	96.5	—	8,984

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2019年 8月26日	9,612	—	98.3	—
8月末	9,591	△0.2	98.3	—
9月末	9,444	△1.7	95.0	—
10月末	9,430	△1.9	92.0	—
11月末	9,368	△2.5	94.2	—
12月末	9,451	△1.7	92.0	—
2020年 1月末	9,440	△1.8	92.7	—
2月末	9,481	△1.4	92.2	—
3月末	8,845	△8.0	96.3	—
4月末	9,167	△4.6	97.7	—
5月末	9,313	△3.1	97.8	—
6月末	9,445	△1.7	97.6	—
7月末	9,688	0.8	96.4	—
(当 期 末) 2020年 8月25日	9,859	2.6	96.5	—

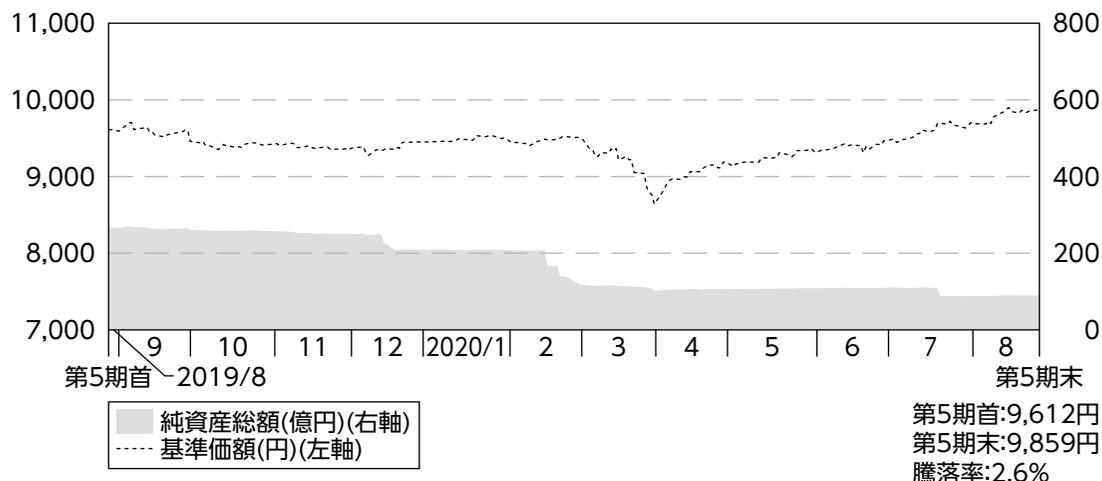
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初から2020年1月にかけて、米中通商協議が第1段階の合意に達したことや、英国の下院総選挙での与党保守党の勝利により、同国のEU(欧州連合)離脱を巡る不透明感が薄れたことなどを背景に、世界の株式市場が堅調に推移したことから、上昇しました。2020年2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、株式市場が大幅安となり、主要国の国債利回りも大幅に低下(価格は上昇)した中、基準価額は急落しました。当期末にかけては、各国での大規模な財政・金融政策の発表や大型IT関連銘柄の堅調な四半期決算などを背景に、株式市場が反発した中、基準価額も上昇する展開となりました。

当期間のパフォーマンスはプラスとなりました。戦略別には、アジア株式ロング・ショート戦略において、中国のインターネット関連銘柄でのポジションが奏功したほか、グローバル・マクロ戦略では、金利や通貨などの特定分野にフォーカスした複数ファンドへの分散投資により、株式市場の上昇・下落の両局面でプラスに寄与しました。一方で、米国株式ロング・ショート戦略では、2020年3月の株式市場の急落局面において、銘柄毎のファンダメンタルズに着目した裁定取引が不芳となったことなどから、マイナスに影響しました。

投資環境

欧米株式市場は、期初より、米中通商協議における第1段階の合意形成や英国のEU(欧州連合)離脱を巡る先行き不透明感の払拭などを背景に上昇して始まりました。2020年2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて大幅安となりました。期末にかけては、各国での大規模な財政・金融政策の発表や各地での経済活動再開の動き、大型IT関連銘柄の堅調な四半期決算などが好感され、反発する展開となりました。外国為替市場は、期初より、米中通商交渉の進展期待などから投資家のリスク回避姿勢が後退し、主要国の国債利回りが上昇し、円安・米ドル高、円安・ユーロ高が進みました。その後、欧米を中心とした新型コロナウイルスの感染拡大、大規模な財政・金融政策を背景とした主要国の国債利回りの低下などを背景に、円高・米ドル安、円高・ユーロ安が進みました。期末にかけては、欧州経済の復興基金の創設がEU首脳会議で合意されたことなどを背景に、円安・ユーロ高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

Kairos Investment Management Ltd.が運用する外国投資信託証券「SuMi-KAIROS MULTI-STRATEGY FUND」(以下、「スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド」ということがあります。)の基準価額の値動きに概ね連動する円建債券の組み入れを高位に保つ運用を行いました。

<円建債券と「スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド」の連動性>

基準価額への反映期間(2019年8月20日~2020年8月19日)のパフォーマンス

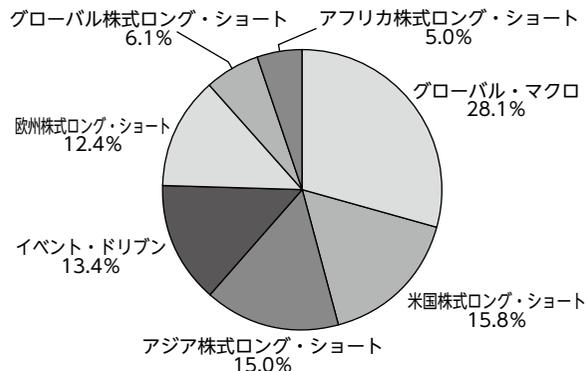
スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド	3.7%
円建債券	3.4%
差異	△0.3%

差異の要因は、管理報酬等によるものです。

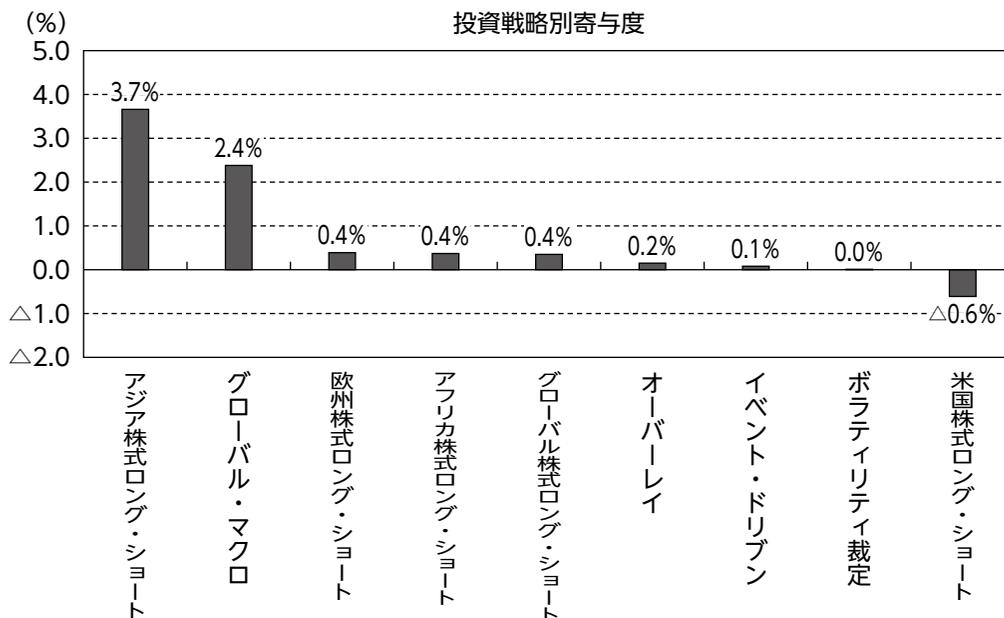
管理報酬控除後の円建債券のパフォーマンスは概ねスミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドのパフォーマンスに連動しています。

当ファンドのポートフォリオ

投資戦略別配分



※配分比率は純資産総額に対する割合です。
 ※2020年8月19日時点のSMI・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドの投資戦略別配分です。
 なお、各戦略については、後掲「各戦略の概要/特徴」をご参照ください。



※2019年8月20日～2020年8月19日のSMI・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドの投資戦略別寄与度です。

当ファンドのポートフォリオ

各戦略の概要／特徴

戦略	ファンド数	概要／特徴
グローバル・マクロ	5	先進国または新興国に特化したポジションを組むファンドやコモディティや通貨、金利に幅広く投資するファンド、ボラティリティのポジションに特化したファンドなどに戦略を分散して投資を行い、戦略全体のリスク低減を図る。
米国株式ロング・ショート	3	セクター特化型ファンドを解約し、割安な景気循環セクターを中心に、ファンダメンタル分析に基づく銘柄選択で付加価値を追求するファンドに投資している。
アジア株式ロング・ショート	2	中国を中心としたアジア株式の銘柄選択で付加価値を追求するファンド、機動的なエクスポージャー調整を得意とするファンドに投資している。
イベント・ドリブン	2	欧州ファンドと日本・香港を中心にポジションを組むファンドに投資。株式市場との低連動性に着目したファンド選定を行っている。
欧州株式ロング・ショート	2	銘柄選択で付加価値を追求するファンドに投資。株式市場の変動性の上昇が予想される環境下、柔軟なエクスポージャー調整を行うファンドに投資している。
グローバル株式ロング・ショート	1	先進国を中心に収益機会が大きいと想定されるセクターでポジションを組むファンドに投資している。
アフリカ株式ロング・ショート	1	南アフリカの政権交代に伴う経済・市場改革を背景とした景気回復に期待したポジションを組むファンドに投資している。
オーバーレイ	ー	米国株式市場の下落リスクのヘッジとして、米国株式指数先物をショートし、機動的なオーバーレイ・ポジションを構築している。

<スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドについては、Kairos Investment Management Ltd.からの情報に基づき掲載しています。>

当ファンドの組入資産の内容

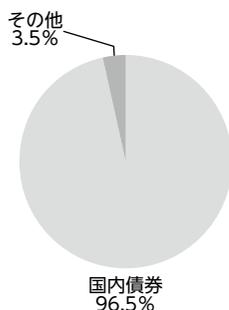
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	SIGNUM MILANI 0% 12/15/25	ケイマン諸島	96.5%
2	————	—	—
3	————	—	—
4	————	—	—
5	————	—	—
6	————	—	—

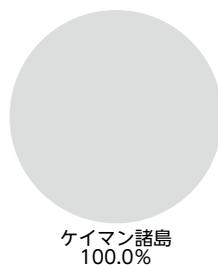
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	————	—	—
8	————	—	—
9	————	—	—
10	————	—	—
組入銘柄数		1	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

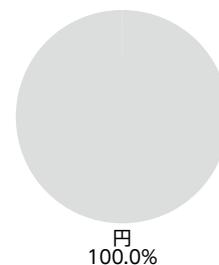
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として、ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券への投資を通じて、Kairos Investment Management Ltd.が運用する外国投資信託証券「SuMi-KAIROS MULTI-STRATEGY FUND」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年8月27日~2020年8月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (3) (-) (0)	0.034 (0.034) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	3	0.034	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(9,388円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 —	千円 17,502,087

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人^{*}との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	93	93	100.0	93	93	100.0
コー ル ・ ロ ー ン	307,909	47,860	15.5	308,039	47,960	15.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期				期 末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 8,742,000 (8,742,000)	千円 8,671,189 (8,671,189)	% 96.5 (96.5)	% — (—)	% 96.5 (96.5)	% (—)	% (—)
合 計	8,742,000 (8,742,000)	8,671,189 (8,671,189)	96.5 (96.5)	— (—)	96.5 (96.5)	— (—)	— (—)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)()内は非上場債で内書きです。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当 期		期 末		
	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償 還 年 月 日	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)					
S I G N U M M I L A N I 0 % 1 2 / 1 5 / 2 5	0	8,742,000	8,671,189	2025/12/15	
合 計		8,742,000	8,671,189		

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 8,671,189	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	313,137	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,984,326	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年8月25日現在
(A)資 産	8,984,326,304円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	313,136,504
公 社 債(評価額)	8,671,189,800
(B)負 債	637
未 払 利 息	637
(C)純 資 産 総 額(A-B)	8,984,325,667
元 本	9,112,622,671
次 期 繰 越 損 益 金	△128,297,004
(D)受 益 権 総 口 数	9,112,622,671口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,859円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年8月27日 至 2020年8月25日
(A)配 当 等 収 益	△498,004円
受 取 利 息	2,132
支 払 利 息	△500,136
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△60,984,910
売 買 益	286,737,600
売 買 損	△347,722,510
(C)そ の 他 費 用	△5,834,741
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△67,317,655
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△1,076,077,792
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△7,988,085
(G)解 約 差 損 益 金	1,023,086,528
(H) 計 (D+E+F+G)	△128,297,004
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△128,297,004

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は27,753,773,199円、期中追加設定元本額は163,945,730円、期中一部解約元本額は18,805,096,258円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)	6,044,468,108円
FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンド(適格機関投資家専用)	2,511,321,515円
KIM マルチストラテジー リンクファンド(SMA専用)	372,779,298円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	184,053,750円

お知らせ

該当事項はありません。